

諏訪市長

金子ゆかり様

政策提言書

諏訪市の防災に対する提言

諏訪市議会	総務産業委員会
委員長	牛山 正
副委員長	小泉 正幸
委員	廻本 多都子
委員	小松 孝一郎
委員	横山 真
委員	高木 智子
委員	森山 博美

令和5年3月

諏訪市議会 総務産業委員会

はじめに

近年、世界各地で豪雨や猛暑などの気象災害が頻発しています。特に、大雨の発生回数は増加傾向にあり、毎年のように全国各地で豪雨等による被害が発生しています。

諏訪地域においても土石流被害、外水・内水氾濫による家屋等への浸水、人的被害も発生しています。災害が広範囲に発生すれば、行政の対応が細部まで行き届かなくなります。被災地で人的被害の発生がなく、安全に避難できている地域では、共助の観点から地域住民が作成した防災計画があり、日頃から計画に沿った訓練が行われています。

総務産業委員会は、災害による被害軽減のためには、まずは住民自身による適時適切な避難が重要であると考え、先進的に取り組んでいる京都府城陽市並びに福知山市を視察してきました。その視察結果なども参考に、当委員会では以下のように政策提言いたします。

【提 言】

第1 防災・減災に対する地域力の更なる向上

1 地域にあった防災計画の策定と避難方法の検討

(1) 避難のありかた検討会を有識者や社会福祉協議会・自治会役員・消防団等で開催する。

ア 地域の連携や多様な意見などから多くの効果を得るために小学校区単位での開催とする。

イ 避難行動計画（タイムライン、個別避難計画）作成のためのワークショップ開催
地勢や災害状況により、個人にあった避難方法を事前検討する。

例えば、避難方法の最適化として、福祉避難所への避難が必要な人は一次避難所経由でなく、直接行くことができるようにする。

2 避難行動計画に基づく避難訓練の開催（行政と協議）。

(1) 自助・共助による地域住民が主体となった地域防災力の強化に向けての指導、地区リーダーの養成

第2 防災・減災のための「災害に関する情報」の適切な発信

1 自治体 DX の活用

(1) 統合型 GIS、また災害時には避難所などよりドローンやスマートフォンにより撮影した映像などを有効活用し、市のホームページよりリアルタイムで情報確認できる仕組みを構築し、市の防災メール、LINE 等より配信する仕組みの構築をすること。

2 防災情報のバイブルとなるような「マルチハザードマップ」の作成

(1) 緊急時に市民に読んで活用してもらえるようにすぐに判別し手に取ることのできる B4 サイズによる作成をすること。

以上

おわりに

一人ひとりが防災・減災意識を高めることで災害時に適切な対応をとることが必要であり、防災計画を作成する段階においては地域住民が話し合いを重ねることで、地域のコミュニティの活性化にもつながり共助の意識が高まり助け合えます。

災害時には情報レイヤーを中心に災害発生情報が入れば統合型GISによる情報が一元化しますが、まだまだすべての部署が使いこなすには学習が必要であると思います。

ぜひ参考にしていただき安心・安全な諏訪市となることを願っています。